



芝崎 健一
財務戦略担当常務執行役員

2014年版のアンニュアルレポートをお届けするにあたり、下記テーマに沿って、2014年3月期の振り返りおよびヤマトグループの資本政策についてご説明申し上げます。

1. 2014年3月期における数値目標の達成状況とその評価
2. ヤマトグループの長期経営計画と目指すROEの水準
3. 財務活動の機動性と柔軟性
4. 財務の質的向上に向けた資本政策の実施状況と株主還元のお考え方
5. 事業等のリスク

1. 2014年3月期における数値目標の達成状況とその評価

2014年3月期における経営環境は、インターネット通販市場の継続的な拡大に加えて、個人消費や企業収益、雇用情勢の回復傾向が見られました。

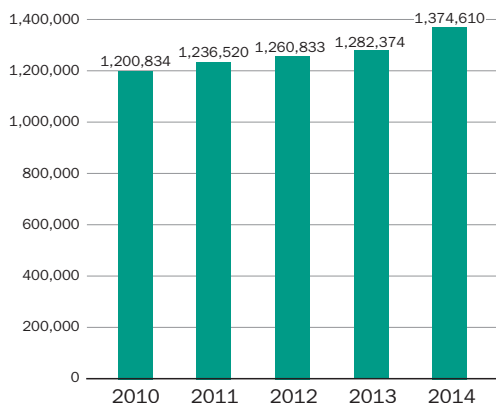
このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の達成に向けて、物流改革を実現する新たなネットワークの整備、新サービスの創出、既存事業の高度化に取り組みました。

デリバリー事業においては、インターネット通販市場の拡大や消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、宅急便取扱数量が大幅に増加した結果、収益は着実に増加しました。

しかしながら「クール宅急便」品質向上のための体制構築、宅急便取扱数量の増加に伴う集配体制の整備、2014年2月に発生した記録的な大雪への対応など、一時的な費用が大きく増加した結果、減益となりました。

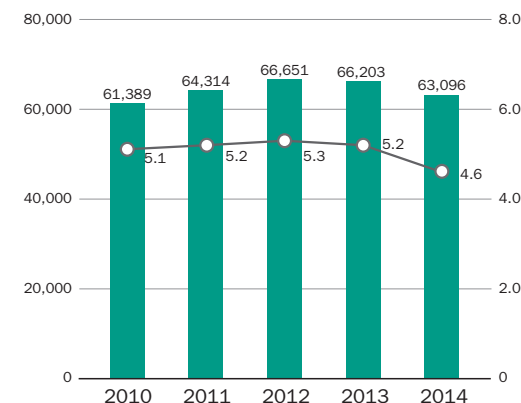
営業収益

(単位:百万円)



営業利益 / 営業利益率

(単位:百万円、%)



■ 営業利益(左軸)
○ 営業利益率(右軸)

デリバリー以外の事業においては、情報・物流・決済の各種経営資源を活用した多様なサービスを提供するとともに、法人のお客様の課題解決支援に向けて、グループ各社の連携による提案営業も積極的に推進しました。

以上の結果、2014年3月期の営業収益は、前期比7.2%増加の1兆3,746億10百万円、営業利益では、前期比4.7%減少の630億96百万円となり、前期に対して増収減益となりました。

2014年1月の自己株式の取得により、1株当たり当期純利益は0.5%上昇しました。

ROEは6.4%となり、前期から減少しました。

中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の目標数値は達成することができませんでしたが、戦略面では市場の変化を捉えた「物流ネットワークの革新」や「集配改革」等のコスト構造改革により、2020年3月期までの長期経営計画を軌道に乗せるための土台ができ、他社との大きな差別化が図れた1年になったと分析しています。

2015年3月期もこの差別化戦略を継続するとともに、宅急便サイズ別収受の厳格化による実質単価の引き上げを手始め

としたプライシング戦略(グループ連携による高付加価値の提供)と、アジア圏を含めた物流ネットワークの革新および集配体制の再構築によるコスト構造改革の推進により、営業利益700億円の最高益を狙います。

2. ヤマトグループの長期経営計画と目指すROEの水準

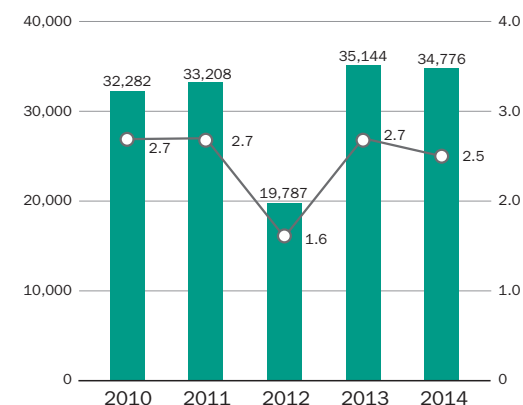
私たちヤマトグループは、経営理念である「社会的インフラとしての宅急便ネットワークの高度化、より便利で快適な生活関連サービスの創造、革新的な物流システムの開発を通じて、豊かな社会の実現に貢献します」の具現化に向け、全社一丸となって邁進しています。

この具現化に向けて、ヤマトグループは、2011年1月、長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」を策定し、創業100周年を迎える2020年3月期までに「アジアNo.1の流通・生活支援ソリューションプロバイダーへの進化」に挑戦しています。

この長期計画は、株主の皆様、お客様、社会、社員など、すべてのステークホルダーの皆様の満足度を高めることを目指しています。

当期純利益／営業収益当期純利益率

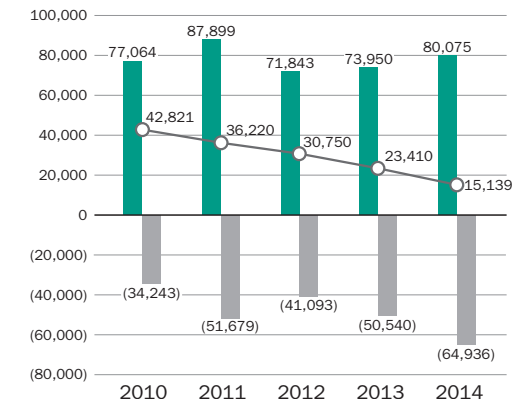
(単位:百万円、%)



■ 当期純利益(左軸)
○ 営業収益当期純利益率(右軸)

営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー*

(単位:百万円)



■ 営業キャッシュ・フロー
■ 投資キャッシュ・フロー
○ フリー・キャッシュ・フロー
* フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

事業計画を着実に遂行することで収益性を改善させるとともに、当社の強固な財務基盤を活かした資本政策を講じることで、資本効率の向上を図り、企業価値の向上に結び付けることが課題であると認識しています。

その観点から、株主価値の向上に向けて意識する指標として、自己資本利益率(ROE)を掲げており、事業戦略と財務戦略の総和で達成していく考えです。

2017年3月期を期限とする中期経営計画「DAN-TOTSU 3か年計画STEP」(2015年3月期～2017年3月期)においては、ROE9.0%超、2020年3月期を期限とする長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」においては、ROE11.0%以上の達成を目指しています。

3. 財務活動の機動性と柔軟性

ヤマトグループは、継続的かつ安定的に年間700億円から800億円のキャッシュを創出し続けており、経常支出を十分に賄いながらも、財務活動の機動性と柔軟性を確保しています。

格付けについては、2014年3月期現在、株式会社格付投資情報センター(R&I)から下記の格付けを取得しています。

R&I AA-

資本コストを十分に意識しながらも、円滑に資金調達を行うため、現在の格付け水準の維持に努めてまいります。

4. 財務の質的向上に向けた資本政策の実施状況と株主還元の考え方

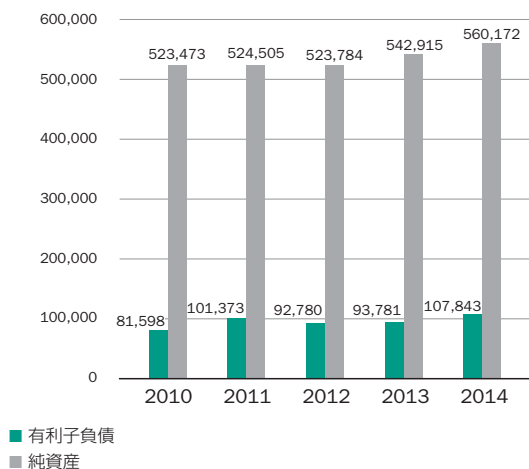
ヤマトグループでは、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向を意識し、株主の皆様に対する還元を検討・推進していきたいと考えています。

剰余金の配当に関する基本方針は、連結当期純利益を基準に配当性向30%を目標として実施することとしています。

2014年3月期は、約100億円の自己株式取得とともに、株式の希薄化懸念を取り除くために、保有する自己株式約670万株の消却を実施しました。

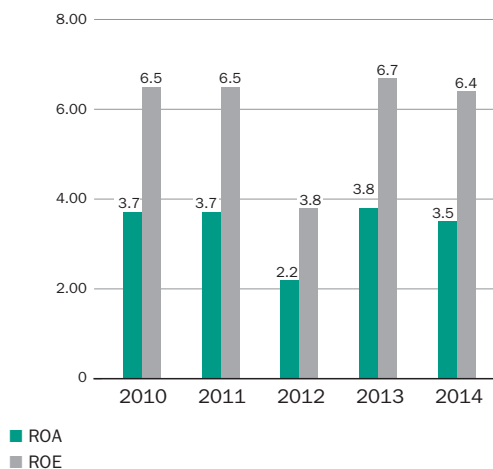
有利子負債／純資産

(単位:百万円)



総資産利益率(ROA)／自己資本利益率(ROE)

(単位:%)



1株当たりの配当金は、前期比1円増の24円とさせていただき、自己株式取得と配当を合わせた総還元性向は、50%を超える水準となりました。

2015年3月期の配当(予定)につきましては、今後の業績を鑑みながら、配当性向30%を目標に検討しています。

事業計画を着実に遂行することで収益性を改善させるとともに、当社の強固な財務基盤を活かした資本政策を講じることで、資本効率の向上を図り、企業価値の向上に結び付けてまいります。

5. 事業等のリスク

ヤマトグループは、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があると見て、下記リスクの発生可能性を十分に認識し、リスク管理を行っています。

下記リスクは、2014年3月末現在の情報において予測可能な範囲内にすぎず、ヤマトグループの事業に関する潜在的なリスクをすべて網羅しているとは限りません。

① 法的規制

営業活動の制限による収益の減少や、法的規制対応による費用の増加

② 営業収益における宅急便依存度の高さ

宅急便事業を取り巻く環境変化による取扱個数の減少、ならびに単価の下落

③ 人材の確保

質の高い人材の採用難による成長の鈍化

④ 人材流出による事業ノウハウの社外流出

事業ノウハウの社外流出による競争優位性の低下

⑤ 当社に対する信用低下

サービス品質の低下や、お預かりした荷物の破損、紛失等の事故による社会的信用の低下

⑥ 顧客情報の流出

顧客情報の外部漏洩による社会的信用の低下

⑦ 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

重大交通事故の発生による社会的信用の低下と、行政処分による事業の中断

⑧ 環境問題による公的規制

当社の想定を上回る環境規制による対応費用の発生

⑨ 災害、停電等による影響

予期せぬ大規模自然災害や停電による事業の中断

⑩ コンピューターウイルスやクラッカー行為の影響

コンピューターウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合によるコンピューターシステムや営業活動の部分的停止

⑪ 国際情勢等の影響

テロや紛争、感染症の発生といった国際情勢の不安定化による特定地域における事業の中断

⑫ 与信管理コストと金利変動の影響

景気動向等の影響による与信管理コストの増加。ならびに長短金利の急騰による資金調達コストの上昇

株主、投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。